



慶應義塾大学ビジネス・スクール

住友化学株式会社

5

— 経営グローバル化の推進と『人材』 —

このケースは、住友化学株式会社が展開する経営のグローバル化について、巻末に示す公開情報をもとにしつつ、その概要を理解するためのものである。特に、住友化学が経営のグローバル化に向
 10
 から意思決定をした環境要因はどのようなものか、グローバル経営を支える人と組織をどのように形成し
 ようとしているのかについて、公開情報の中から重要な点を上げていくこととする。(ゴシック文字部分が
 参考文献からの引用である。読みやすさのために引用頁の記載は省略した。)

15

イントロダクション

まず住友化学という会社の国内での全般的な位置づけについてであるが、次のように指摘しておけば
 よいであろう。ちなみにケース作成時点での従業員数は連結で約3万人、単独で約6千人である。

住友化学株式会社は、住友グループの大手総合化学メーカーである。国内化学メーカーとしては、
 20
 三菱ケミカルホールディングスに次いで第2位である。住友グループの中核企業で、三井住友銀行、
 住友金属工業（現・新日鐵住金、現在は住友グループを離脱）とともに、住友御三家の一角をなし
 ていた。2001年（平成13年）4月三井化学との経営統合が基本合意されたが、その後白紙撤回さ
 れた。

25

住友化学は現在、大きく経営のグローバル化を進めている（具体的な様子は後述する）。これと、人
 と組織との関係について、人事部長芳野寿之氏は、極めて端的に次のように指摘する。

.....
 このケースは巻末に示す参考文献をもとにしている。慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 高木晴夫の指導のもと、
 修士課程 鶴ヶ谷典俊が作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学
 30
 ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.
 keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部
 分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・
 録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 鶴ヶ谷典俊、高木晴夫（2013年6月作成）